



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 カタクラ（片倉工業株式会社） 上場取引所 東
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上甲 亮祐
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 大呂 周平（TEL） 03(6832)0229
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	20,834	0.4	3,747	18.7	4,523	16.9	5,371	51.8
2025年12月期中間期	20,755	5.6	3,156	49.6	3,870	35.5	3,538	92.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,052百万円（ 64.1%） 2025年12月期中間期 2,469百万円（ △4.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	169.68	—
2025年12月期中間期	110.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	152,352	102,040	65.6
2025年12月期	153,049	99,761	63.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 99,959百万円 2025年12月期 97,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	1.1	5,800	△0.9	7,200	△0.2	7,450	29.3	235.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	35,215,000株	2025年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,542,923株	2025年12月期	3,565,461株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	31,659,199株	2025年12月期中間期	32,095,900株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益の底堅さを背景に設備投資にも引き続き改善の動きがみられました。一方、中東情勢等の地政学リスク、米国通商政策の影響、金融資本市場の変動などの不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業展開を行うとともに構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでおります。不動産事業では、さいたま新都心の競争力強化を継続するとともに、機能性繊維事業では、海外市場の開拓や生産能力の増強を行うことで、持続的な成長を目指しております。さらに、人的資本の拡充を図る取り組みなど、成長を支える基盤の強化にも注力し、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

不動産事業では、さいたま新都心社有地におけるコクーンシティの競争力維持・向上を図るため、引き続き戦略的なテナントリニューアルや施設環境の整備を進め、エリア価値の向上に取り組んでまいります。また、コクーンシティ周辺で進めている賃貸マンションの開発計画を確実に推進するとともに、地方不動産については、物件ごとのライフサイクルや収益性を踏まえ、適切な再投資や資産の有効活用を通じて、安定的な収益の確保に努めてまいります。

医薬品事業では、毎年の薬価改定等により厳しい事業環境が継続する中、効率的な事業運営を一層推進してまいります。過年度から実施を進めている組織改革の効果を定着させるとともに、他社との新たな販売提携の推進や、自社販売体制における流通経路に応じた営業活動の最適化に取り組んでまいります。あわせて、後発薬の上市や既存薬の剤形追加・適応拡大を進め、循環器領域にとどまらず幅広い医薬品の開発を進めることで、収益性の改善と事業の安定化を図ってまいります。

機械関連事業では、消防自動車事業を中心に、安定的な受注環境のもと、生産体制の効率化や原材料価格等を反映した適正な価格設定を継続してまいります。加えて、生産性の向上や販売代理店との連携強化を進めるとともに、海外メーカーとの協業を通じた製品ラインナップの拡充により、事業の安定性と収益力の向上を図ってまいります。

繊維事業の機能性繊維事業では、耐熱性繊維を中心に需要動向を踏まえた海外市場の開拓を進めるとともに、本年後半に第4号焼成炉の稼働開始を見込み、生産体制の強化等に取り組んでまいります。また、水溶性繊維については、既存用途における販売の維持を図りつつ、将来の展開を見据えた取り組みを継続してまいります。

実用衣料事業では、事業構造の見直しと組織体制の再構築を継続し、収益性の改善を図るとともに、機能性インナー分野の強化を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、機械関連事業で減収となったものの、不動産事業や医薬品事業等の増収により、208億34百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、不動産事業の増益等により、37億47百万円（同18.7%増）、経常利益は45億23百万円（同16.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により53億71百万円（同51.8%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入及び周辺保有物件からの賃貸収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は60億19百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は25億45百万円（同18.2%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、薬価改定の影響はあるものの、2025年12月に発売した『トルバプタンOD錠3.75mg「TE」』等の売上が寄与したことにより増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は57億86百万円(同3.6%増)、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により4億54百万円(同1.6%増)となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、シャシのモデルチェンジの影響等による生産・販売時期の期ずれ等により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は41億97百万円(同12.1%減)、営業利益は5億57百万円(同13.2%減)となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料事業において機能性インナーが販売減となったものの、機能性繊維事業での耐熱性繊維等の販売が好調に推移したことにより、全体として増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は34億67百万円(同4.0%増)、営業利益は5億80百万円(同74.5%増)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

印刷紙器の販売減等により、その他の売上高は13億64百万円(同1.2%減)、営業利益は73百万円(同9.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,523億52百万円(前連結会計年度末比6億97百万円減、同0.5%減)となりました。

これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことが主因です。

(資産の部)

流動資産は、586億8百万円(前連結会計年度末比82百万円増、同0.1%増)となりました。増減の主な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少しました。

固定資産は、937億44百万円(前連結会計年度末比7億79百万円減、同0.8%減)となりました。増減の主な項目は、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、有形固定資産のその他は増加し、投資有価証券が減少しました。

(負債の部)

流動負債は、175億61百万円(前連結会計年度末比17億7百万円減、同8.9%減)となりました。増減の主な項目は、未払法人税等、その他であり、未払法人税等が増加し、その他が減少しました。

固定負債は、327億50百万円(前連結会計年度末比12億68百万円減、同3.7%減)となりました。増減の主な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ7億35百万円、5億82百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、1,020億40百万円(前連結会計年度末比22億78百万円増、同2.3%増)となりました。増減の主な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少しました。また、自己資本比率は65.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、131億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億58百万円(前年同期は50億71百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(74億95百万円)、非資金項目である減価償却費(14億11百万円)があった一方、投資有価証券売却益(29億71百万円)の控除や法人税等の支払額(14億14百万円)などが影響したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億94百万円(前年同期は8億2百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の純増加額(15億円)、有形固定資産の取得による支出(23億78百万円)があった一方、投資有価証券の売却による収入(29億93百万円)があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31億49百万円(前年同期は43億2百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(9億78百万円)、配当金の支払額(19億3百万円)があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年5月22日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月12日)公表の「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,491	33,800
受取手形及び売掛金	8,105	6,192
リース投資資産	5,133	4,977
商品及び製品	5,359	5,874
仕掛品	2,747	2,662
原材料及び貯蔵品	3,492	3,441
その他	2,199	1,661
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	58,526	58,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,064	20,636
土地	16,785	16,790
その他(純額)	3,569	4,736
有形固定資産合計	41,420	42,163
無形固定資産	512	665
投資その他の資産		
投資有価証券	43,321	41,653
退職給付に係る資産	8,598	8,625
その他	675	640
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	52,590	50,915
固定資産合計	94,523	93,744
資産合計	153,049	152,352

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,430
短期借入金	2,761	2,690
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,713
未払法人税等	1,235	1,919
賞与引当金	237	241
その他	8,375	6,566
流動負債合計	19,268	17,561
固定負債		
長期借入金	2,962	2,226
長期末払金	582	508
繰延税金負債	15,538	14,956
役員株式給付引当金	120	108
土壌汚染処理損失引当金	55	55
退職給付に係る負債	1,816	1,868
長期預り敷金保証金	9,432	9,538
資産除去債務	2,447	2,455
その他	1,064	1,033
固定負債合計	34,019	32,750
負債合計	53,287	50,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	16,545	16,660
利益剰余金	59,307	62,825
自己株式	△5,846	△5,802
株主資本合計	71,824	75,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,027	20,838
繰延ヘッジ損益	47	38
退職給付に係る調整累計額	3,746	3,581
その他の包括利益累計額合計	25,822	24,458
非支配株主持分	2,115	2,081
純資産合計	99,761	102,040
負債純資産合計	153,049	152,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,755	20,834
売上原価	13,229	12,857
売上総利益	7,525	7,976
販売費及び一般管理費	4,369	4,229
営業利益	3,156	3,747
営業外収益		
受取配当金	706	772
その他	131	109
営業外収益合計	838	882
営業外費用		
支払利息	66	64
その他	57	41
営業外費用合計	124	105
経常利益	3,870	4,523
特別利益		
固定資産売却益	1,250	—
投資有価証券売却益	—	2,971
特別利益合計	1,250	2,971
税金等調整前中間純利益	5,121	7,495
法人税、住民税及び事業税	1,045	2,077
法人税等調整額	501	27
法人税等合計	1,546	2,105
中間純利益	3,575	5,389
非支配株主に帰属する中間純利益	36	18
親会社株主に帰属する中間純利益	3,538	5,371

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,575	5,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	△1,163
繰延ヘッジ損益	△90	△8
退職給付に係る調整額	△489	△165
その他の包括利益合計	△1,105	△1,337
中間包括利益	2,469	4,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,488	4,017
非支配株主に係る中間包括利益	△18	35

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,121	7,495
減価償却費	1,365	1,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	31
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△227	△263
受取利息及び受取配当金	△715	△812
支払利息	66	64
固定資産売却損益 (△は益)	△1,250	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,971
売上債権の増減額 (△は増加)	2,321	1,914
リース投資資産の増減額 (△は増加)	126	154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	798	△379
未収入金の増減額 (△は増加)	126	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578	△258
未払金の増減額 (△は減少)	△373	△723
未払費用の増減額 (△は減少)	178	273
預り金の増減額 (△は減少)	163	△838
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	201	103
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△72	△71
その他	45	△47
小計	7,358	5,620
利息及び配当金の受取額	715	812
利息の支払額	△60	△60
法人税等の支払額	△2,941	△1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,071	4,958

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,200	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△2,378
有形固定資産の除却による支出	△51	△20
有形固定資産の売却による収入	437	0
無形固定資産の取得による支出	△36	△145
無形固定資産の売却による収入	733	—
投資有価証券の取得による支出	△181	△42
投資有価証券の売却による収入	46	2,993
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	802	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△71
長期借入金の返済による支出	△978	△978
自己株式の取得による支出	△1,443	△0
配当金の支払額	△1,618	△1,903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64	△7
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△66
その他	△80	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△3,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,571	714
現金及び現金同等物の期首残高	9,214	12,387
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,786	13,118

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	353	—	—	—	—	353	—	353
医療用医薬品販売	—	5,587	—	—	—	5,587	—	5,587
消防自動車販売	—	—	4,774	—	—	4,774	—	4,774
実用衣料販売	—	—	—	1,888	—	1,888	—	1,888
機能性繊維販売	—	—	—	1,379	—	1,379	—	1,379
その他	—	—	—	—	1,380	1,380	—	1,380
顧客との契約から 生じる収益	353	5,587	4,774	3,267	1,380	15,363	—	15,363
その他の収益(注) 4	5,325	—	—	66	—	5,391	—	5,391
外部顧客への売上高	5,678	5,587	4,774	3,334	1,380	20,755	—	20,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	1	214	235	△235	—
計	5,698	5,587	4,774	3,335	1,595	20,990	△235	20,755
セグメント利益 又は損失(△)	2,152	447	641	332	82	3,655	△499	3,156

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△499百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	365	—	—	—	—	365	—	365
医療用医薬品販売	—	5,786	—	—	—	5,786	—	5,786
消防自動車販売	—	—	4,197	—	—	4,197	—	4,197
実用衣料販売	—	—	—	1,701	—	1,701	—	1,701
機能性繊維販売	—	—	—	1,674	—	1,674	—	1,674
その他	—	—	—	—	1,364	1,364	—	1,364
顧客との契約から 生じる収益	365	5,786	4,197	3,375	1,364	15,088	—	15,088
その他の収益(注) 4	5,654	—	—	91	—	5,745	—	5,745
外部顧客への売上高	6,019	5,786	4,197	3,467	1,364	20,834	—	20,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	1	218	238	△238	—
計	6,039	5,786	4,197	3,468	1,582	21,073	△238	20,834
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	454	557	580	73	4,211	△463	3,747

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△463百万円には、セグメント間の取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。